

第 1 章 火 災 の 概 要

1 平成28年中の火災の状況

- 火災件数は、消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降では最少の件数です。
- 焼損床面積は、当庁発足以来最少の面積です。
- 建物火災、車両火災及びその他火災が昭和 35 年以降で最少の件数です。
- 火災程度は、建物火災の約 8 割がぼや火災です。

(1) 火災状況

平成 28 年中の火災件数は 3,982 件で、前年と比べて 451 件(10.2%)減少しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、平成 18 年から 5,000 件台で推移していましたが、平成 26 年、27 年は 4,000 件台になり、平成 28 年には 4,000 件を下回りました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表 1-1-1 のとおりです。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 管 外 焼 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
19 年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	
対前 年比	▼451	▼156	▼9	▼4	▼94	▼49	▼2	▼21	1	▼2	▼270	▼1	-
10 年 平均	5,109	3,263	114	110	605	2,434	3	371	3	1	1,467	2	

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。(以下、同じ。)

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害						状 況		
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
18 年	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19 年	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20 年	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21 年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	121	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	22	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	857	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	21	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	1	4,924,408	83(15)	853
対前 年比	▼283	▼280	▼679	▼3,221	▼2,635	▼20	998,739	▼12(▼1)	26
10 年 平均	3,825	2,804	5,676	26,226	10,387	237	5,774,314	107(20)	942

注 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移は、表1-1-2、表1-1-3のとおりです。

表1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
19 年	62.7	8.6	28.6	0.12
20 年	64.7	7.6	27.5	0.16
21 年	62.4	8.1	29.4	0.09
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
平均	64.0	7.2	28.6	0.14

表1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
19 年	4.1	3.5	21.3	71.2
20 年	3.8	3.7	21.4	71.1
21 年	4.1	3.4	19.2	73.3
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
平均	3.5	3.4	18.4	74.8

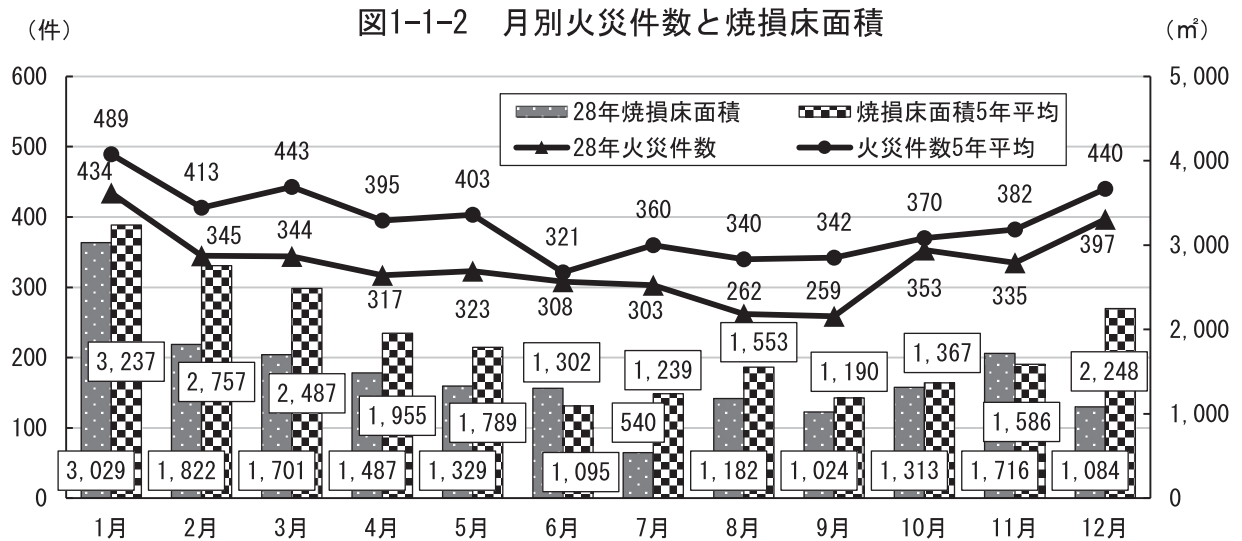
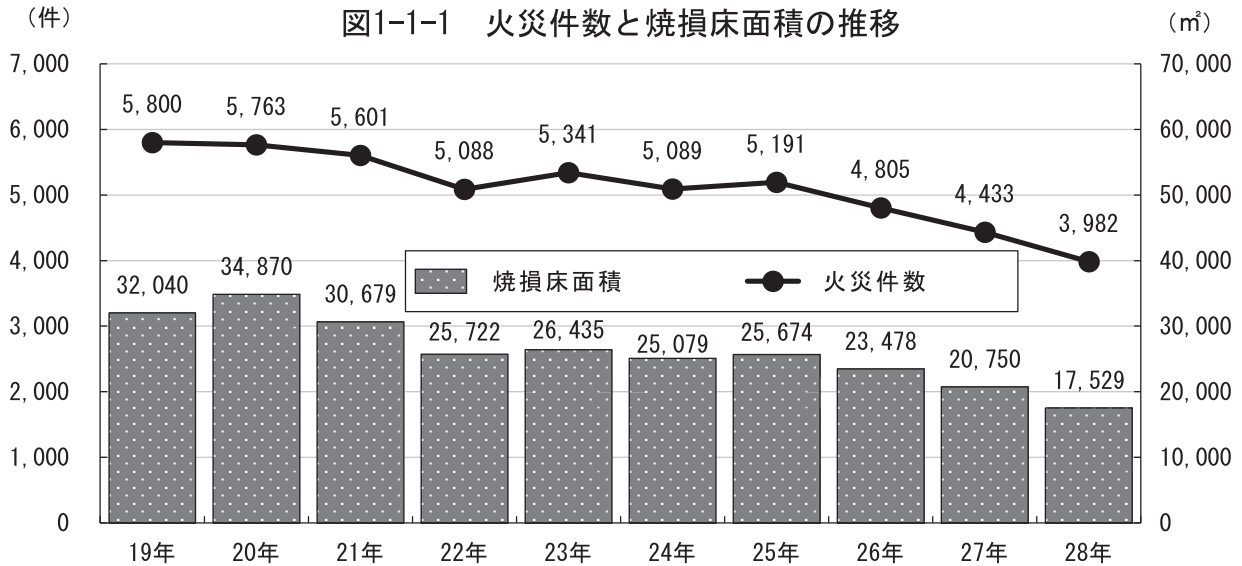
火災種別の構成比をみると、建物火災は平成19年以降60%以上の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は増減を繰り返しながら若干の減少、その他火災は平成28年には25%を割り込みました。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼は減少傾向で推移しています。平成28年は、全焼の割合が最近10年で最も少なくなっています。

(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成 28 年中の焼損床面積は 17,529 m^2 で、前年と比べて 3,221 m^2 減少し、当庁発足以来最少の焼損床面積となりました。1 日当たりの焼損床面積は 47.9 m^2 でした。



火災発生件数を月別にみると、平成28年は最近5年間の平均と比べて1年を通じて減少しています。

焼損床面積が最も多かった月は1月で、100 m^2 以上焼損した火災が10件で最も多く発生しています。

平成28年中に500 m^2 以上を焼損した火災は1件でした。

また、300 m^2 以上500 m^2 未満を焼損した火災は5件で、これらを含めた100 m^2 以上焼損した火災は39件で、前年と比べて17件減少しました。

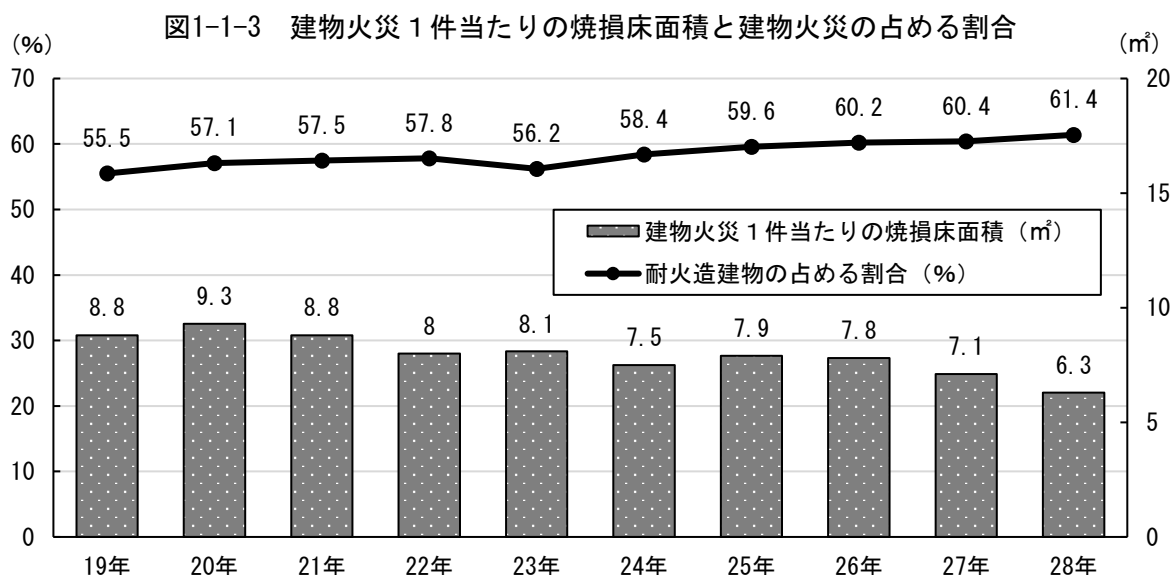
100 m^2 以上焼損した火災は39件で、このうち1月から3月までの火災多発期に20件発生しています。

表1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況

焼 損 面 積 別	24年	25年	26年	27年	28年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	-	1	-	-	-
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	1	2	-	1	1
300㎡以上500㎡未満の火災	8	11	6	7	5	▼2
100㎡以上焼損した火災(合計)	63	69	66	56	39	▼17
1日当たりの焼損床面積(㎡)	68.5	70.3	64.3	56.8	47.9	▼8.9

表1-1-5 平成28年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	5	5	3	3	2	1	2	2	4	2	-	39



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、平成19年以降10㎡未満で推移しており、平成28年中は6.3㎡で、前年と比べて0.8㎡減少しています。

平成28年の建物火災に占める耐火造建物の割合は61.4%で前年と比べて1.0ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しており、増加傾向で推移しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は1件で、前年と比べて2件減少しました。焼損面積は1a（アール）で、前年と比べて20a（アール）減少しました。

ウ 損害額

火災による損害額は49億2,440万8千円で、前年と比べて9億9,873万9千円増加しました。平成13年以降、増減を繰り返しながらも減少傾向で推移しています。

2 火災による死傷者の状況

- 自損を除く死者の約7割(67.6%)が高齢者の死者でした。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。
- 成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

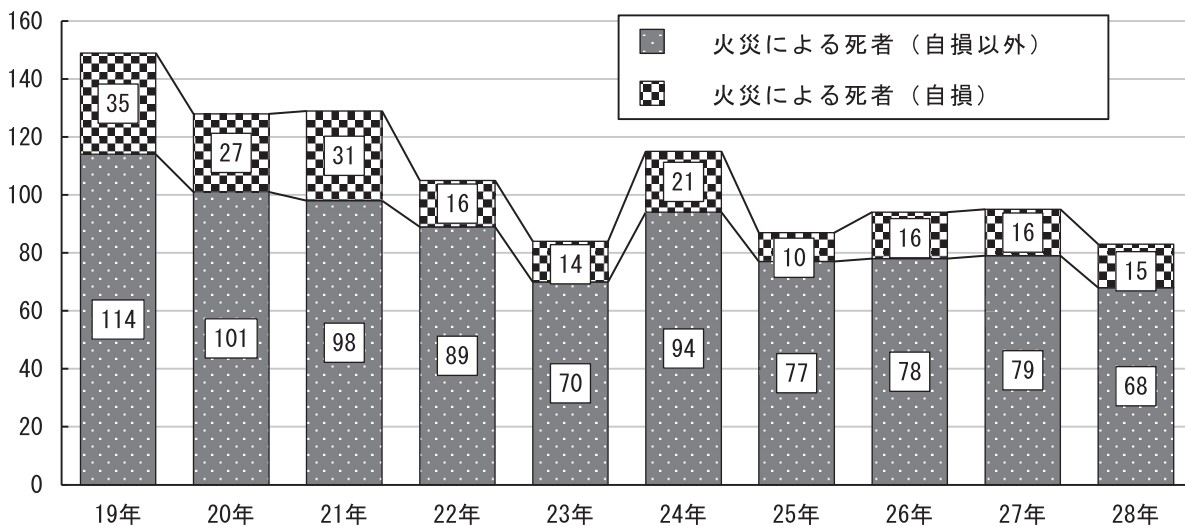
(1) 火災による死者

ア 発生状況

平成28年中の火災による死者は83人で、前年と比べて12人減少しました。

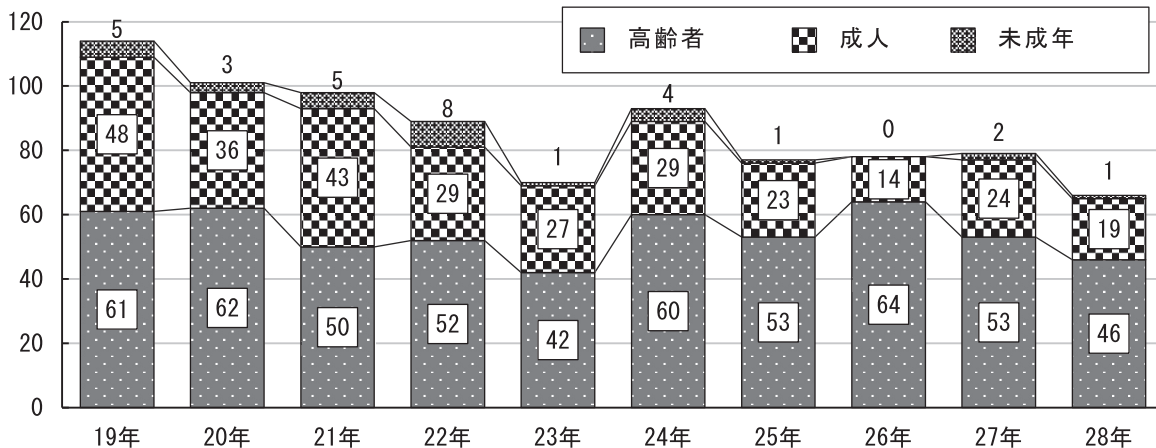
死者83人のうち自損15人(前年比1人減少)を除いた死者数は68人で、前年と比べて11人減少しており、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移しています。

(人) 図1-2-1 火災による死者の発生状況



平成28年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は67.6%と約7割を占め、前年より0.5ポイント増加しています。

(人) 図1-2-2 自損を除く死者の年齢区分別発生状況



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています。

表 1-2-1 平成 28 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		68	44	24
0 歳～19 歳（未成年）		1	1	-
20 歳～64 歳（成人）		19	14	5
65 歳以上（高齢者）		46	28	18
高齢者	65 歳～74 歳	22	15	7
	75 歳以上	24	13	11
不 明		2	1	1

注 自損による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		868	533	335
0 歳～19 歳（未成年）		30	12	18
20 歳～64 歳（成人）		292	219	73
65 歳以上（高齢者）		543	300	243
高齢者内	65 歳～74 歳	175	114	61
	75 歳以上	368	186	182
不 明		3	2	1

注 自損による死者を除いています。

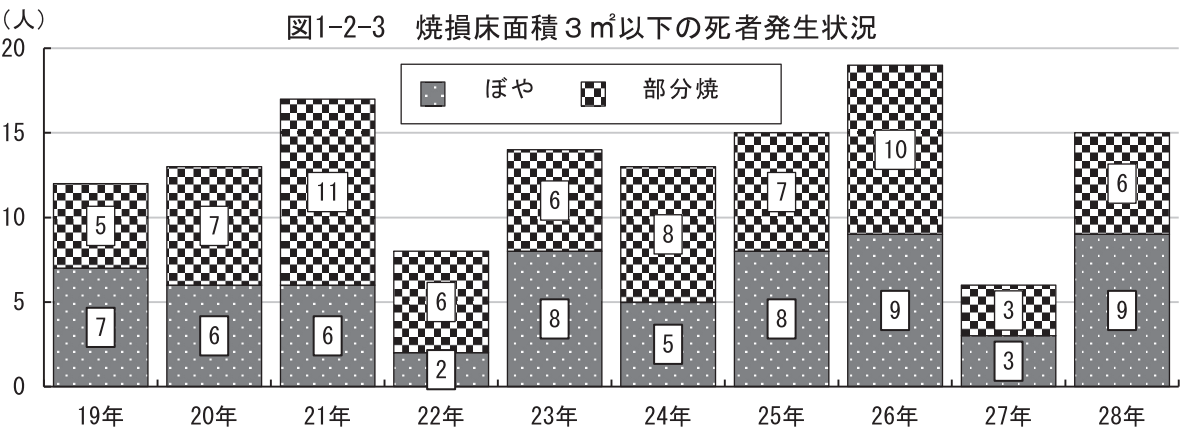
表 1-2-3 平成 28 年中と最近 10 年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
平成 28 年	64.7	35.3	67.6	32.4	47.8	52.2
最近 10 年	61.4	38.6	62.6	37.4	32.2	67.8

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年を見ると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外(未成年、成人)の死者は若干の増減はあるものの減少傾向で推移しています。

平成 28 年中の複数の死者が発生した火災は前年より 3 件減少し 4 件で、2 人の死者が発生した火災が 4 件（前年比 2 件減少）のみでした（「資料(13)死者の発生した火災」参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 28 年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 15 人で、前年と比べて 9 人増加し、増減を繰り返しながら推移しています。

最近 10 年間の死者 132 人を焼損程度別にみると、ぼや(焼損床面積、または焼損表面積が計上されない火災)で 63 人、部分焼で 69 人と、部分焼火災での発生が 6 件上回っています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 67.4%、高齢者以外が 32.6%で、高齢者の死者が 7 割近くを占めています。

表 1-2-4 最近 10 年間の年代別発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		132	86	46
6 4 歳 未 満		43	34	9
6 5 歳 以 上		89	52	37
内 訳	65 歳 ～ 74 歳	24	15	9
	7 5 歳 以 上	65	37	28

表 1-2-5 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	マ ッ チ	ロ ウ ソ ク	そ の 他	合 計
55	24	11	7	3	2	30	132

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブを言います。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下で死者の発生した火災は 132 件で、主な出火原因を見ると、たばこ 55 件(41.7%)で 4 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。たばこ 55 件のうち 22 件(40.0%)が寝たばこに起因する火災となっています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く。）

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件 数	た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	電 気 ス ト ー ブ	(放 火 疑 い 含 む。)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	石 油 ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	屋 内 線	ガ ス ス ト ー ブ	そ の 他
19 年	98	32	11	9	4	8	2	4	1	2	-	1	24
20 年	94	32	11	9	1	2	4	4	3	2	-	-	26
21 年	88	29	7	11	5	1	3	3	4	1	-	2	22
22 年	77	22	2	3	2	2	1	1	2	1	3	1	37
23 年	64	14	5	4	9	2	6	1	2	-	-	-	21
24 年	82	22	9	6	4	3	2	1	1	1	2	1	30
25 年	70	20	6	8	5	2	2	1	1	1	-	-	24
26 年	72	19	5	7	3	4	-	-	1	2	1	-	30
27 年	71	15	6	4	2	3	-	1	-	1	1	2	36
28 年	64	12	8	6	8	-	1	-	-	-	2	1	26
合計	780	217	70	67	43	27	21	16	15	11	9	8	276

平成 28 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く。)は 64 件で、前年と比べて 7 件減少しています。このうち、「たばこ」による火災は 12 件(18.8%)で 12 人(17.6%)の死者が発生し、前年と比べて 4 人減少していますが、高齢者の死者は 6 人(50.0%)で半数を占めています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成 28 年中の自損を除く死者 68 人を発生した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 65 人、車両から出火した火災で 2 人、屋外から出火した火災で 1 人となっています。

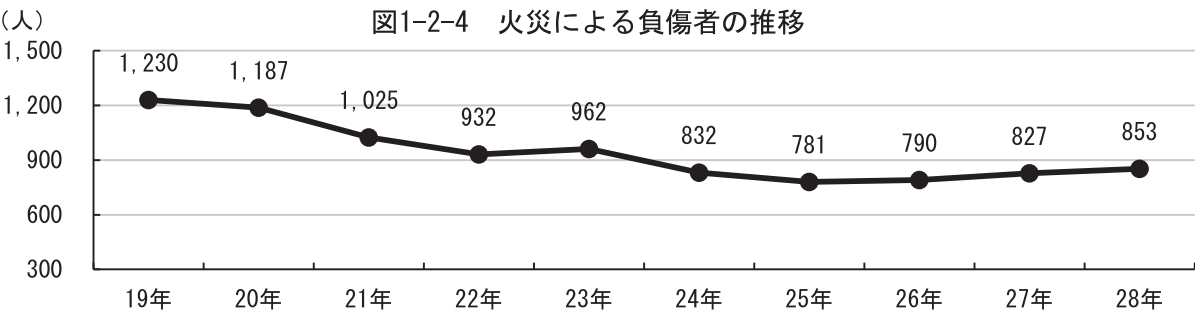
表 1-2-7 出火した建物用途別死者

年 別	人 数	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	物 品 販 売 店 舗	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	病 院	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												車 両 か ら 出 火	屋 外 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火	航 空 機 か ら 出 火
19 年	114	50	57	1	-	3	-	-	1	-	-	-	2	-	-
20 年	101	61	37	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年	98	51	36	2	5	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	1	1	-	2	3	-	-
24 年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
25 年	77	41	31	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-
26 年	78	43	28	1	-	-	1	-	-	-	-	2	2	1	-
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	3
28 年	68	37	24	-	-	2	1	1	-	-	-	2	1	-	-
合計	868	450	344	16	9	8	3	3	2	2	2	7	18	1	3

建物から出火した火災による死者 65 人を建物用途にみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で 37 人、共同住宅で 24 人の死者が発生しており、これを合わせた住宅火災による死者は 61 人で、ほかにその他の事業所から出火した火災で 2 人及び物品販売店のから出火した火災、ホテルから出火した火災で各 1 人発生しています。

(2) 火災による負傷者

平成 28 年中の火災による負傷者は 853 人で、前年と比べて 26 人増加しました。都内市町村の受託事務を開始した昭和 35 年以降最も少なかった平成 25 年以降 3 年連続の増加でした。



平成 28 年中の負傷者 853 人のうち、消防職・団員などの消防活動従事者 11 人(1.3%、前年比 1 人減少)を除いた一般人の負傷者は 842 人で、前年と比べて 27 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 46 件で 205 人の発生となっており、前年と比べて件数で 2 件減少、人数で 12 人増加しました。

以下、消防職団員を除いた一般人の負傷者 842 人のうち自損 11 人を除いた負傷者 831 人についてみていきます。

ア 発生状況

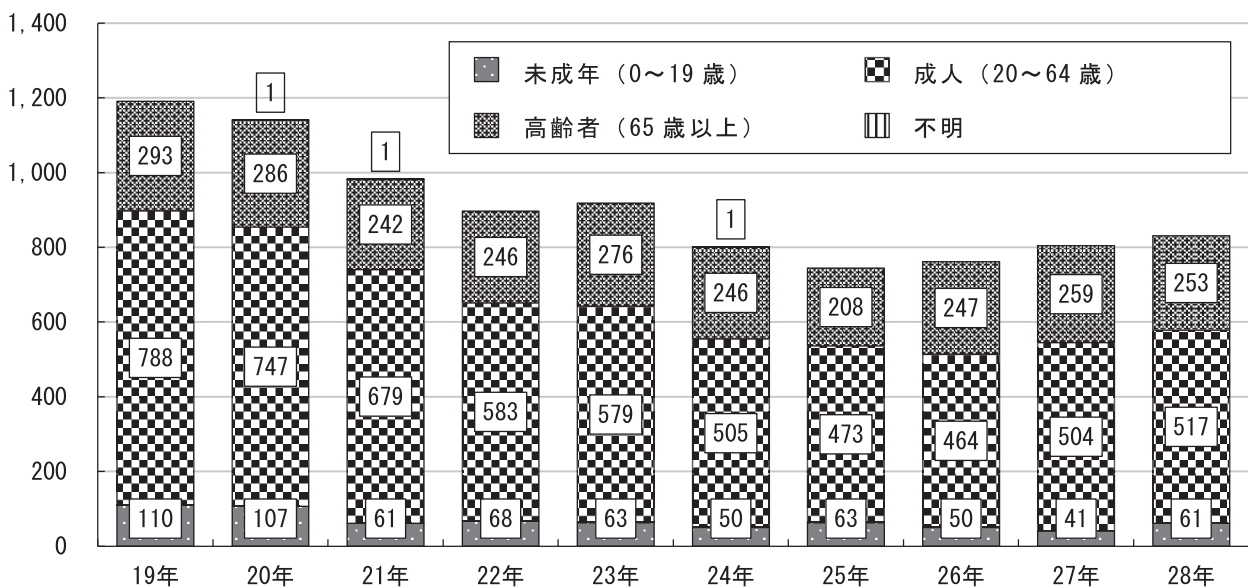
平成 28 年中の負傷者 831 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 754 人(90.7%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 344 人(45.6%)、ぼや火災で 410 人(54.4%)発生しており、ぼや火災であっても高い割合で負傷者が発生しています。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	人数	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
19 年	1,191	1,146	139	92	450	465	16	3	-	-	26
20 年	1,141	1,079	102	102	429	446	18	3	-	-	41
21 年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	-	32
22 年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	-	31
23 年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24 年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25 年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26 年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
合計	9,073	8,555	780	796	3,076	3,903	146	10	22	1	339

(人)

図1-2-5 火災による負傷者の年代別推移



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	人数	重篤	重症	中等症	軽症	30 日死者
19 年	1,191	27	112	245	807	8
20 年	1,141	24	106	232	779	8
21 年	983	27	103	229	624	8
22 年	898	38	101	210	549	7
23 年	918	20	134	211	553	11
24 年	802	18	110	224	450	7
25 年	744	26	99	215	404	3
26 年	761	23	94	201	443	7
27 年	804	22	96	172	514	4
28 年	831	18	96	186	531	7
合計	9,073	243	1,051	2,125	5,654	70

平成 28 年中の負傷者 831 人の負傷程度をみると、「重篤」が 18 人(2.2%)、「重症」が 96 人(11.6%)、「中等症」が 186 人(22.4%)、「軽症」が 531 人(63.9%)で、6 割近くが軽度の負傷で止まっています。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう。）」は 7 人で前年と比べて 3 人増加し、建物火災で 6 人、車両火災で 1 人発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

表1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	人 数	火 に 接 近 し ず ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	無 自 ら 消 火 す る 能 力 が	触 れ 消 火 の た め に 燃 焼 物 に	爆 発 に よ り	動 煙 、 け な か を 吸 た い	使 廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め	拡 大 等 に よ り 急 激 に	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が	そ の 他 ・ 不 明
合 計	831	123	116	81	76	32	32	31	19	16	305
ガステーブル等	166	39	14	33	29	6	8	1	2	2	32
たばこ	90	11	19	3	7	-	3	4	-	1	42
放火（疑い含む）	62	6	7	1	3	-	1	5	-	3	36
大型ガスこんろ	51	13	11	3	4	1	-	2	2	1	14
電気ストーブ	39	9	3	2	4	-	2	-	-	1	18
ライター	32	3	1	6	2	9	-	-	-	1	10
ロウソク	24	2	5	6	4	-	-	4	-	-	3
電気こんろ	18	-	2	1	1	1	7	2	-	1	3
コード	17	2	4	-	-	-	-	-	-	-	11
その他	332	38	50	26	22	15	11	13	15	6	136

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の 166 人(20.0%)で、次いで「たばこ」の 90 人(10.8%)、「放火（疑い含む。）」の 62 人 (7.5%)、「大型ガスこんろ」の 51 人(6.1%)などの順となっています。

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 平成 28 年中の負傷者年齢構成

区 分		人数	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		831	18	96	186	531
未 成 年		61	1	1	17	42
成 人		517	8	46	112	351
高 齢 者		253	9	49	57	138
内 訳	65～74 歳	120	5	20	28	67
	75 歳以上	133	4	29	29	71

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区 分		人数	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		9,074	243	1,051	2,125	5,655
未 成 年		674	12	33	125	504
成 人		5,841	119	642	1,341	3,739
高 齢 者		2,556	112	376	659	1,409
内 訳	65～74 歳	1,288	55	149	315	769
	75 歳以上	1,268	57	227	344	640
不 明		3	-	-	-	3

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑い含む。)、たばこ、ガステーブル等の3大出火原因が、最近10年間でそれぞれ最も少ない件数でした。
- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、放火の火災の割合を超えました。

(1) 主な出火原因別発生状況

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(平成28年中の上位11件)

年 別	放火(疑い含む。)	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	ロウソク	屋内線	蛍光灯
19年	1,852	934	606	94	89	39	76	53	64	36	39
20年	1,809	821	583	97	113	38	75	45	71	40	38
21年	1,835	769	544	109	105	48	46	51	62	53	27
22年	1,534	771	450	101	95	52	70	53	50	39	25
23年	1,657	794	427	98	115	38	48	74	55	37	45
24年	1,507	709	441	92	118	56	77	70	58	33	37
25年	1,622	737	418	102	105	69	49	66	52	46	45
26年	1,381	710	415	110	104	59	45	48	56	41	42
27年	1,027	664	457	118	75	47	57	53	40	46	42
28年	881	586	363	110	85	64	61	59	48	41	41
対前年比	▼146	▼78	▼94	▼8	10	17	4	6	8	▼5	▼1
構成比(%)	22.1	14.7	9.1	2.8	2.1	1.6	1.5	1.5	1.2	1.0	1.0

注 構成比は平成28年中です。

平成28年中で最も多いのは「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の881件で、前年と比べて146件減少し、最近10年間では最も少ない件数でした。

全火災件数(治外法権火災2件を除く。)に占める割合は22.1%で、前年の23.2%と比べて1.1ポイント減少しました。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ。)は、図1-3-1のとおりです。

平成28年中の電気設備機器から出火した火災は1,052件で、前年と比べて5件増加し、火災件数全体の出火原因の2割以上を占めており、増加傾向にあります。

ガス設備機器は106件減少し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。

図1-3-1 各設備機器の火災の推移

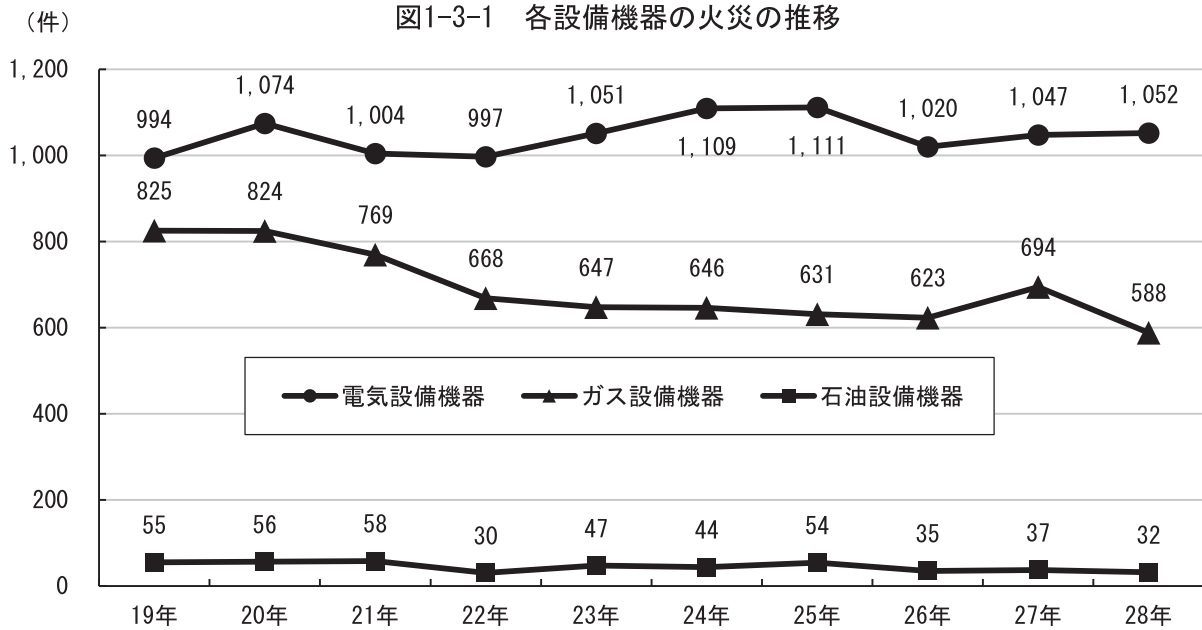
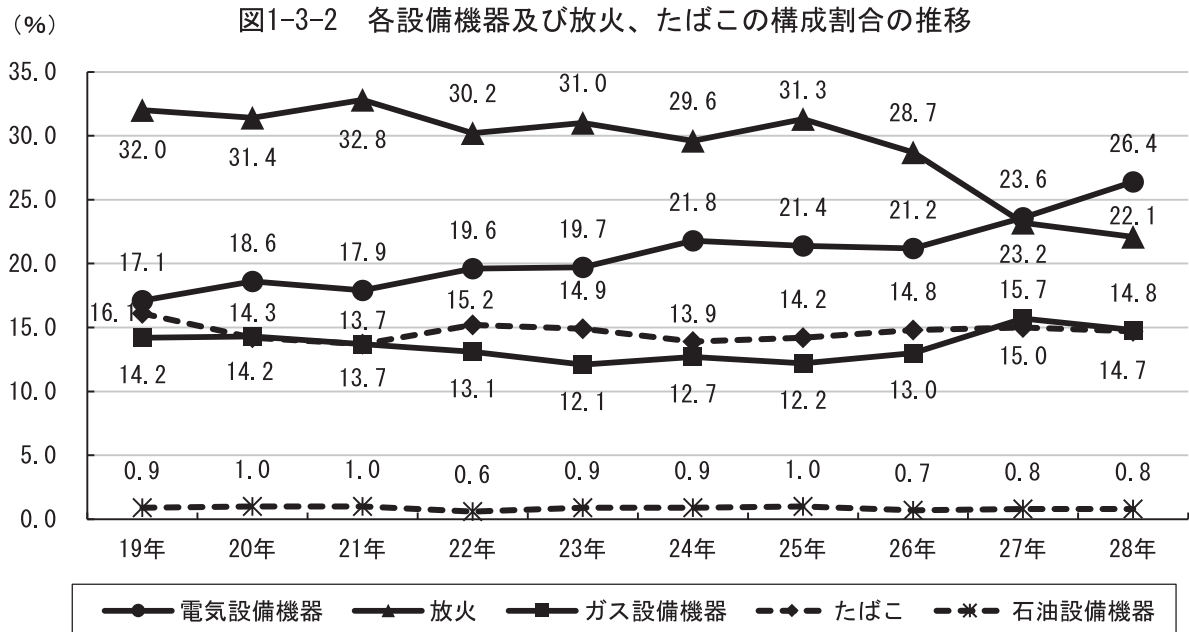


図1-3-2 各設備機器及び放火、たばこの構成割合の推移



全火災（治外法権の火災2件を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の割合は、電気設備機器が増加傾向で推移しており、平成24年から2割を超え、放火火災の割合を超えました。ガス機器から出火した火災の割合は前年と比べて2.8ポイント増加しており、石油設備機器の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

放火は、平成22年以降は30%前後で推移していましたが、平成26年から減少に転じ、前年と比べて1.1ポイント減少しています。たばこは15%前後で推移しています。

4 建物出火用途別の火災状況

- 飲食店から出火した火災が、最近 10 年間で最多の件数となりました。
- 住宅火災が前年と比べて大きく減少しました。

平成 28 年中の建物から出火した火災は 2,681 件(注)で、前年より 146 件減少しました。主な建物出火用途別火災件数は表 1-4-1 のとおりです。

(注)：「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(平成 28 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	学 校	駅 舎 等	病 院	し 建 物 物 火 火 災 災 (合 計) 出 火
		住 宅	共 同 住 宅 等									
19 年	2,189	871	1,318	257	124	142	90	20	44	40	30	3,494
20 年	2,243	854	1,389	301	117	115	132	35	35	37	31	3,605
21 年	2,099	776	1,323	266	139	113	80	17	55	25	22	3,341
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	14	37	29	27	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	16	35	25	25	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	17	37	32	19	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	38	32	19	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	83	33	27	22	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	29	18	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	33	21	17	2,681
対前 年比	▼178	▼76	▼102	6	5	16	▼6	11	4	3	▼3	▼146
10 年 平均	1,882	713	1,169	300	128	113	100	24	37	28	22	3,135

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

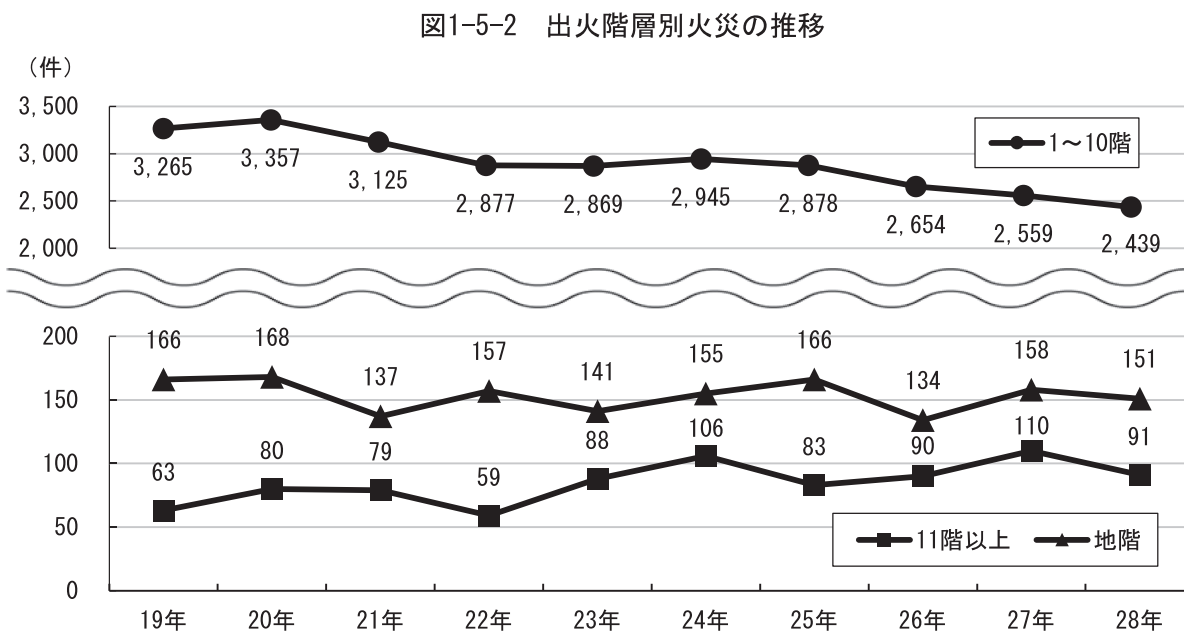
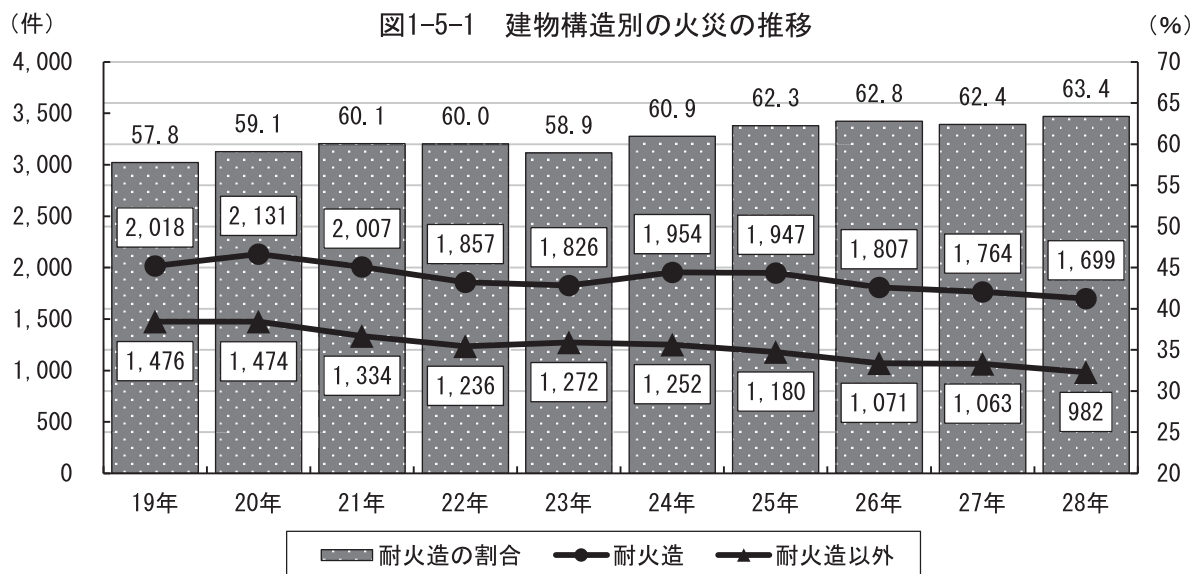
平成 28 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が 1,497 件(55.8%、前年比 3.5 ポイント減少)、「飲食店」が 345 件(12.9%、同 0.9 ポイント増加)、「事務所等」が 126 件(4.7%、同 0.4 ポイント増加)、「工場・作業場」が 89 件(3.3%、同 0.1 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は減少傾向で推移し、記録が残る昭和 49 年以降では最少の発生件数でした。「飲食店」は例年、300 件前後で推移していますが、最近 10 年間では最も多い発生件数でした。

5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が、建物から出火した火災の6割以上を占め、増加傾向で推移しています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

平成28年中の建物から出火した火災2,681件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,699件で前年と比べて65件減少しましたが、耐火造建物が占める割合は63.4%で、増加傾向で推移しています。



10階以下の階から出火した火災は、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横這い、11階以上の階から出火した火災は91件で前年と比べて19件減少していますが、最近10年間では増加傾向で推移しています。

6 火災トピックス

～平成 28 年中の火災の特徴～

火災種別でみると、住宅火災（1,497 件、前年比 178 件減少）とその他火災（934 件、前年比 270 件減少）の減少が特に顕著です。また、主な出火原因では、放火、たばこ、ガス等が前年との比較で減少、10 年平均との比較でも減少しています。

火災件数全体が減少しているのに対して、近年、火災件数が増加しているのは、リチウムイオン電池関連火災です。

以下、減少が顕著であった「住宅火災」及び「その他火災」について、及び、リチウムイオン電池関連火災を分析し、最後に特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況（最近 10 年間）その 3

年 別	全火災件数	建物火災					車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	住宅火災件数	主な出火原因		
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							放火	たばこ	ガス等
19 年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	496	4	1	1,656	32,040	2,189	1,852	934	606
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	440	3	-	1,582	34,870	2,243	1,809	821	583
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	455	5	-	1,645	30,679	2,099	1,835	769	544
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	409	5	-	1,455	25,722	1,869	1,534	771	450
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	404	2	-	1,681	26,435	1,864	1,657	794	427
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	300	2	1	1,437	25,079	1,916	1,507	709	441
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	299	3	1	1,615	25,674	1,777	1,622	737	418
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	332	2	-	1,463	23,478	1,694	1,381	710	415
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	296	2	3	1,204	20,750	1,675	1,027	664	457
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	275	3	1	934	17,529	1,497	881	586	363
10 年平均	5,109	3,263	114	110	605	2,434	371	3	1	1,467	26,226	1,882	1,511	750	470
前年比	▼451	▼156	▼9	▼4	▼94	49	▼21	1	▼2	▼270	▼3,221	▼178	▼146	▼78	▼94
10 年比	▼1,127	▼497	▼39	▼21	▼184	▼253	▼96	-	-	▼533	▼8,697	▼385	▼630	▼164	▼107

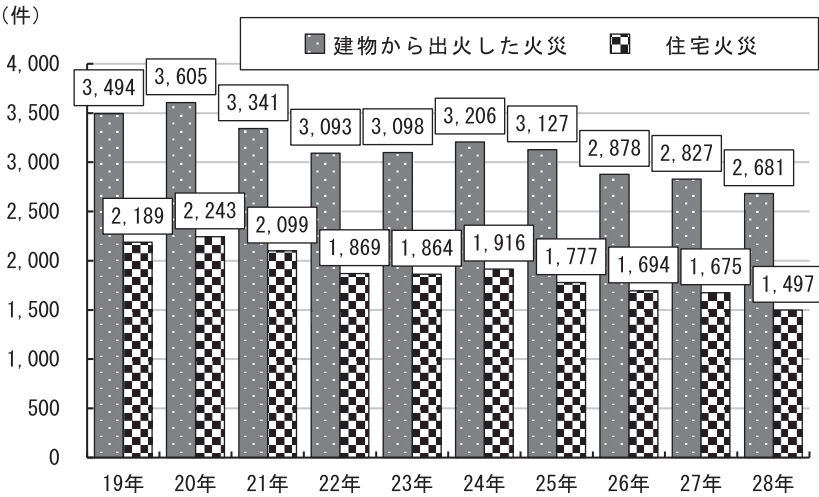
(1) 住宅火災の状況

ア 住宅火災の件数

建物から出火した火災は 2,681 件で、前年と比べて 146 件減少しており、10 年平均でも 454 件少なくなっています。

住宅火災は 1,497 件で、前年と比べて 178 件減少し、10 年平均でも 385 件少なくなっています。

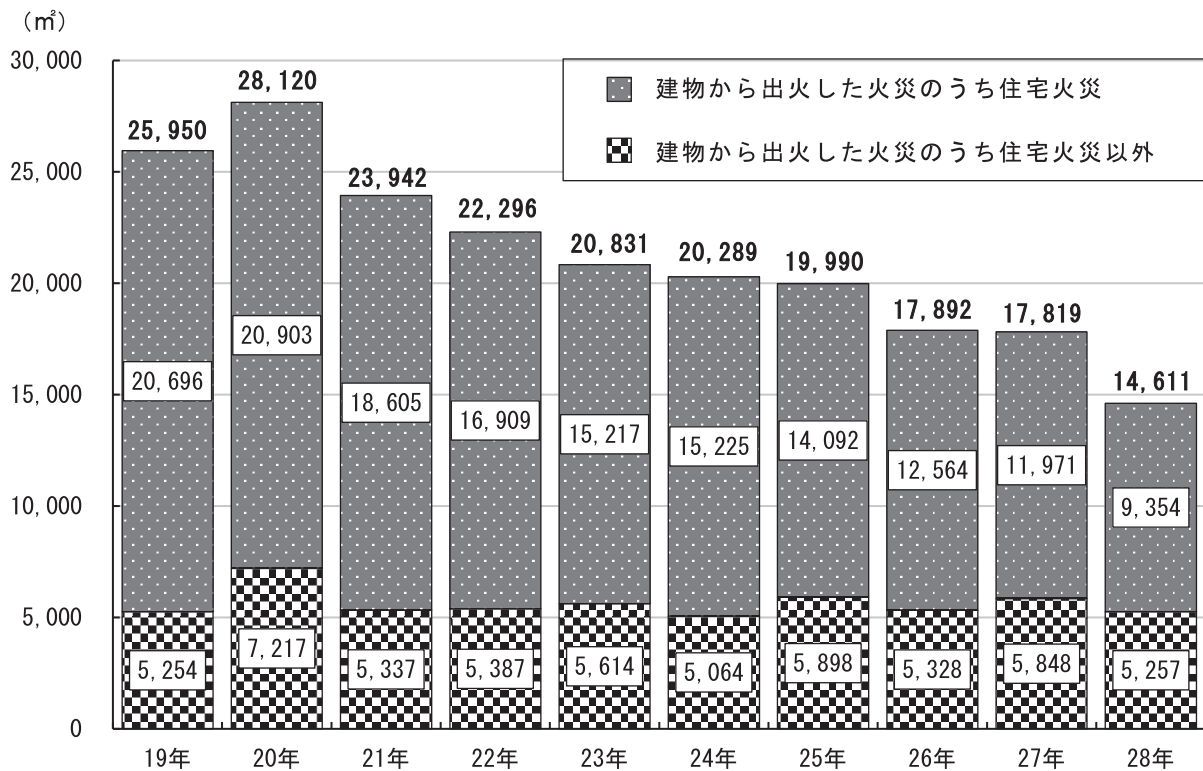
図 1-6-1 建物から出火した火災と住宅火災の推移



イ 住宅火災の焼損床面積状況

建物特性の影響を受ける焼損床面積が 300 m²以上の発生した火災を除いて、建物から出火した火災の焼損床面積と、住宅火災の焼損床面積を図示したものは図 1-6-2 のとおりです。住宅火災の焼損床面積は減少しています。住宅火災以外の焼損床面積は、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

図 1-6-2 焼損床面積の推移



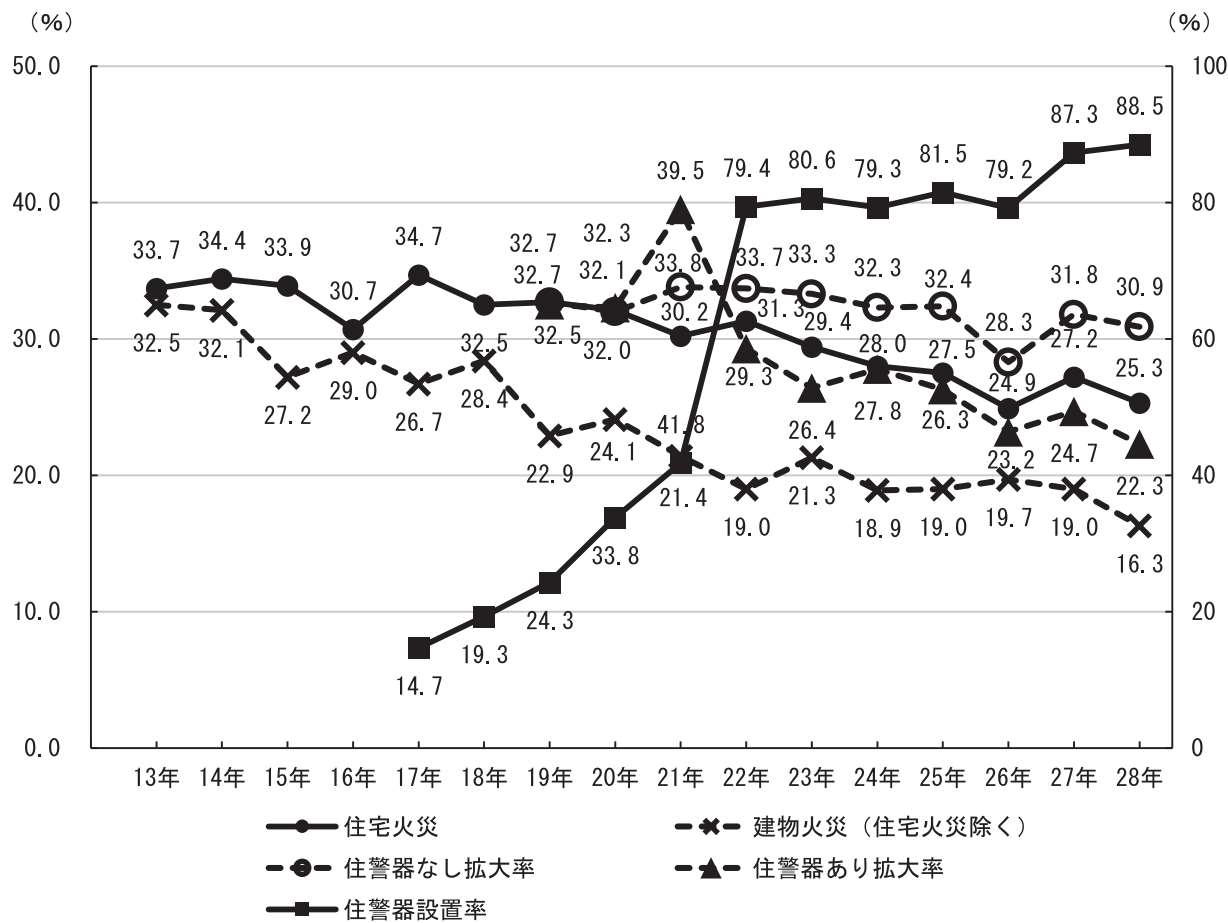
ウ 住宅火災の延焼拡大率状況

住宅火災の延焼拡大率と住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置について、各関係を示したものは図 1-6-3 のとおりです。

住宅火災の延焼拡大率は平成 18 年まで横ばいで推移していましたが、平成 19 年から減少に転じています。また、住宅以外の用途から出火した火災については、減少傾向で推移しています。

住宅火災における住警器の設置の有無と延焼拡大率を比較すると、「設置あり」の延焼拡大率は、「設置なし」のそれのおよそ 7 割に低下しています。平成 17 年頃より開始された住警器設置促進事業やその後の設置義務化による効果が、大きいものと考えられます。

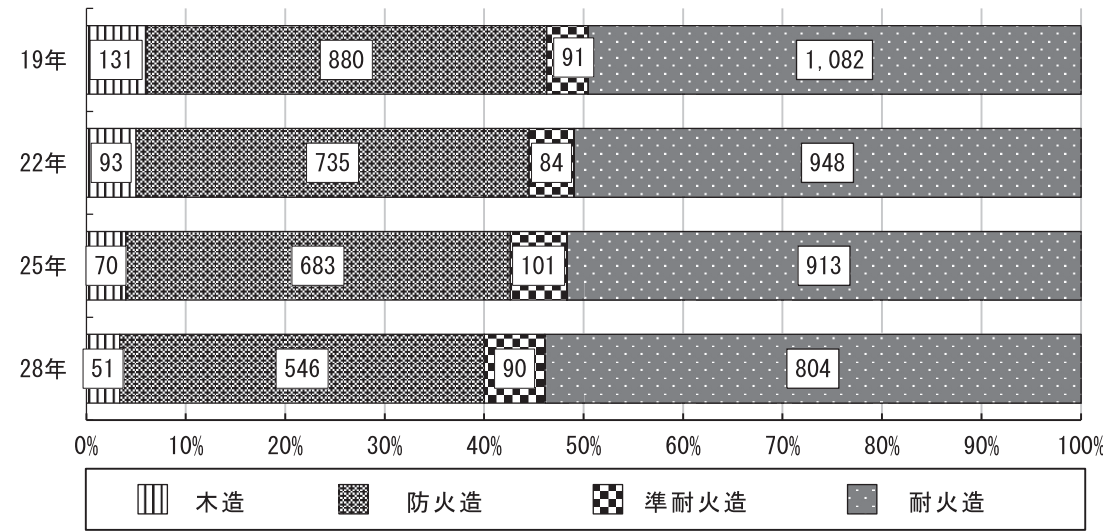
図 1-6-3 住宅火災の延焼拡大率と住警器の設置状況の推移



エ 住宅火災の構造別火災状況

(ア) 住宅火災を構造別にみると、年々耐火構造から出火した火災の占める割合が高くなっており、平成 28 年では半数以上に達しています。なお、東京消防庁管内の建物別構造数（東京消防庁統計書）を平成 19 年と平成 28 年で比べると、耐火造建物数は 9.5%の増加となっています。

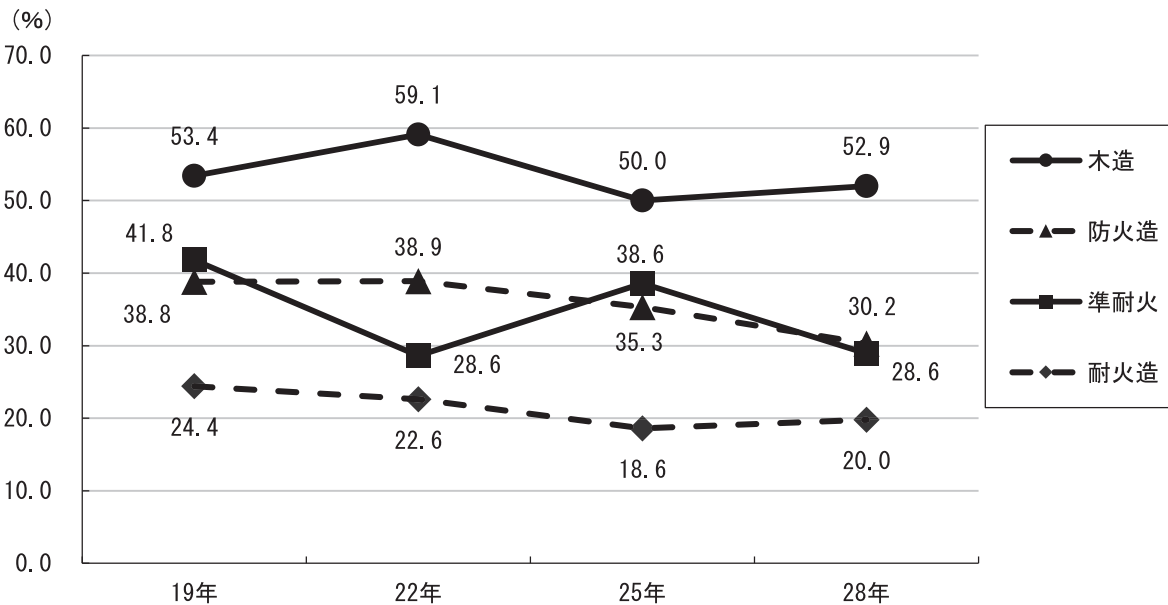
図 1-6-4 住宅火災の構造別火災件数の推移（その他構造を除く）



(イ) 住宅火災の構造別延焼拡大率の推移を表したものが図 1-6-5 です。

延焼拡大率は、いずれの構造についても減少傾向で推移しています。なかでも、耐火造建物が最も低く、平成28年は20.0%となっています。

図 1-6-5 住宅火災の構造別延焼拡大率の推移

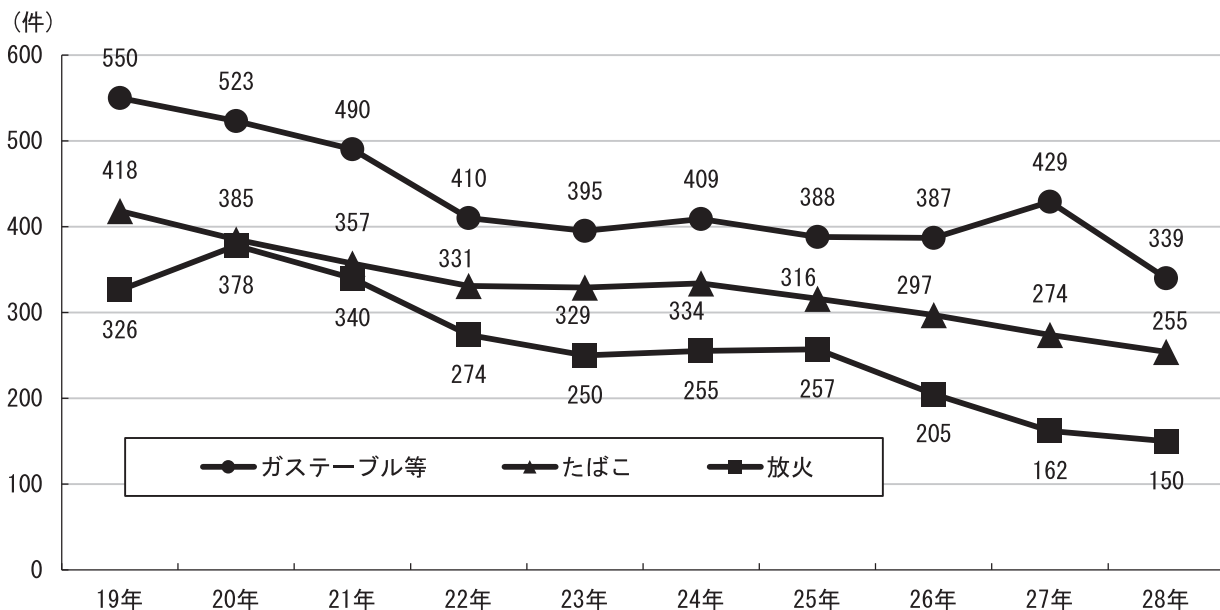


オ 住宅火災の出火原因別火災状況

住宅火災の主な出火原因ワースト3の推移を示したのが図 1-6-6 です。その推移状況をみると、ガステーブル等、たばこ、放火のいずれも減少傾向です。

平成 19 年と比較すると、ガステーブルとたばこによる火災は4割減少、放火は5～6割減少しています。

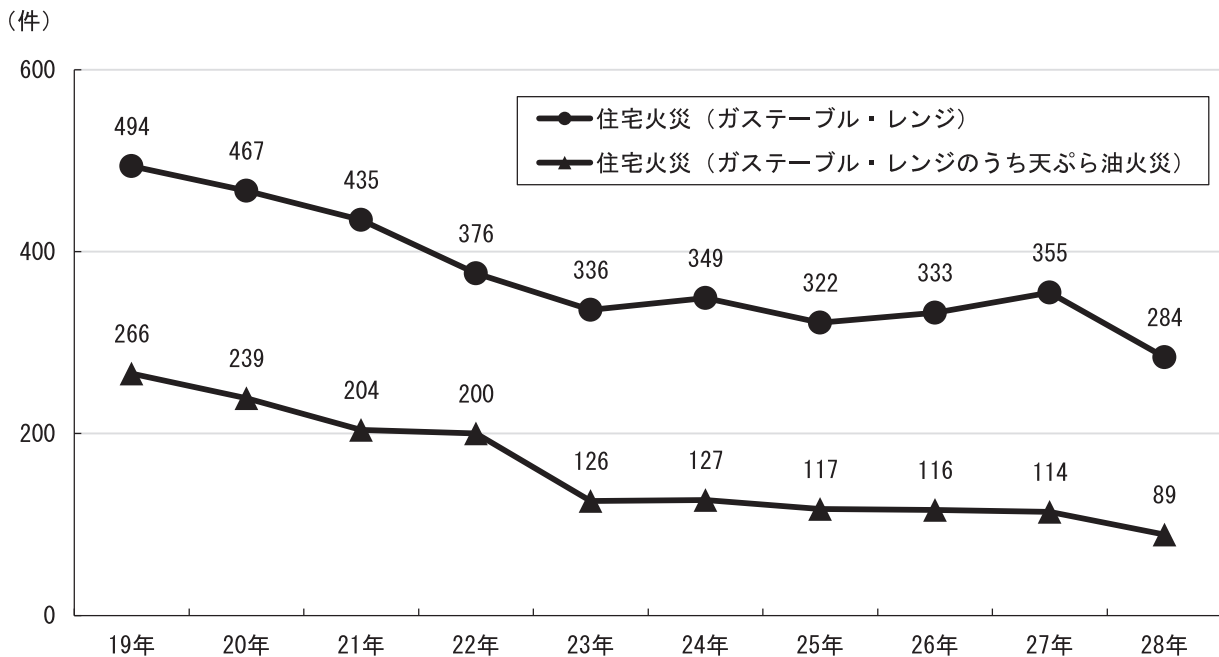
図 1-6-6 住宅火災の主な出火原因の推移（ワースト3）



(ア) ガステーブル火災について

住宅火災におけるガステーブル等による火災は減少傾向にあり、なかでもガステーブル・ガスレンジから出火した火災の減少は顕著です。そして、その減少は天ぷら油火災の推移に連動していることが、図 1-6-7 からわかります。住警器の普及により、発煙段階で警報器が鳴動して家人が気づき、スイッチを切るなど火災が未然に防がれたものが多いと考えられます。

図 1-6-7 ガステーブル・ガスレンジから出火した火災と天ぷら油火災



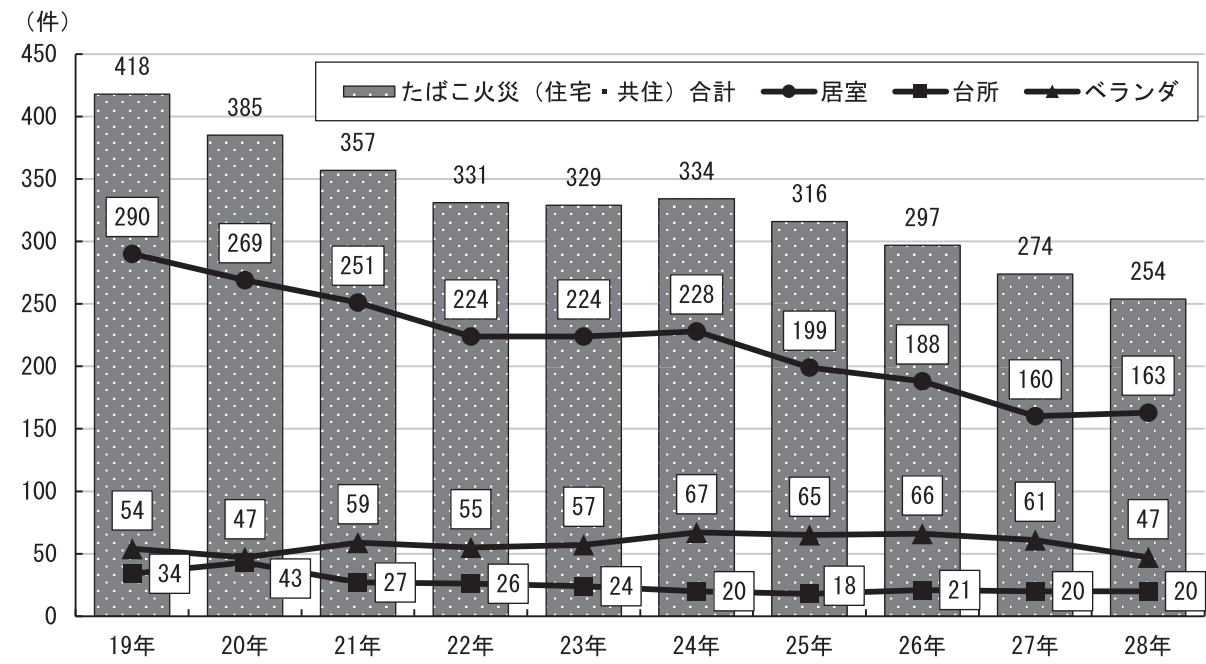
また、ガス事業法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の改正により、平成 20 年 4 月からこんろが 2 口以上のガステーブルやガスレンジには過熱防止装置が全てのこんろ部に設置されるようになりました。日本石油ガス機器工業会によると、東京都内での累計販売台数は 399 万台を超えており、このことも天ぷら油火災の減少要因のひとつと考えられます。

(イ) たばこ火災について

「たばこ」に起因した火災では、「不適当な処に捨てる・投げ捨て」、「火源が落下する」が全経過の 95% を占めています。住宅火災では、たばこ火災は減少傾向であり、出火箇所では居室からの出火が顕著に減少しています。

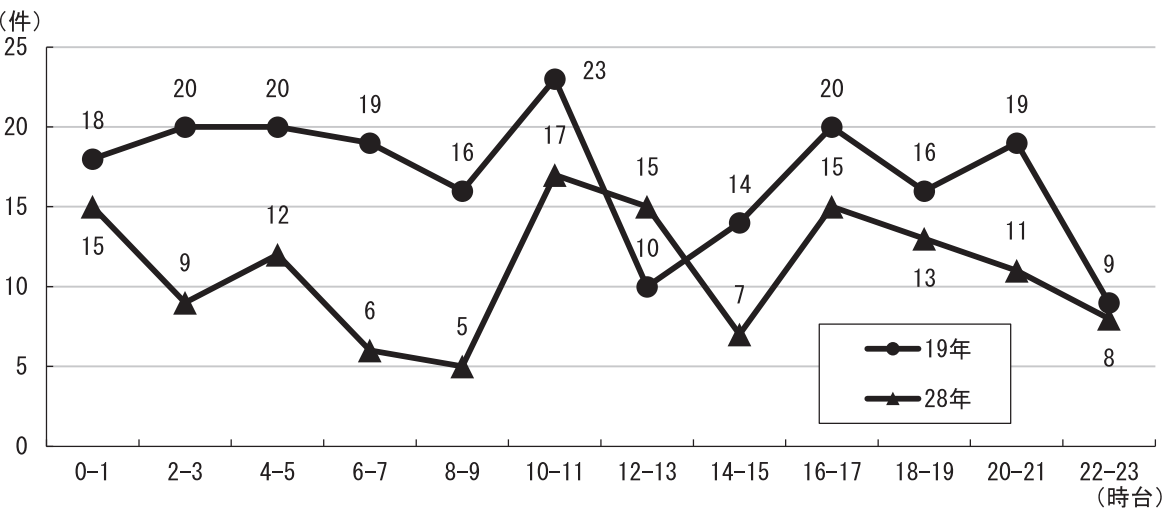
たばによる住宅火災の主な出火箇所について、推移を表したものが図 1-6-8 です。

図 1-6-8 住宅におけるたばこ火災の出火箇所別の推移



また、たばこ火災のうち「火源が落下する」に起因し発生した火災を平成 19 と平成 28 年で時間帯別にみると、図 1-6-9 のとおり、0 時から 7 時台までの時間帯では、平成 28 年が合計 42 件となっており、平成 19 年の 77 件と比べて 35 件減少しています。

図 1-6-9 住宅におけるたばこの「火源が落下する」火災での時間帯比較



このような減少の背景には、住警器の普及により発煙段階で警報器が鳴動して家人が気付き、消火されたものが多いと考えられます。また、全国的な喫煙率は、平成 19 年の 25% から 19% まで低下しており、東京都内での販売本数が低下していることも要因のひとつに挙げられます。

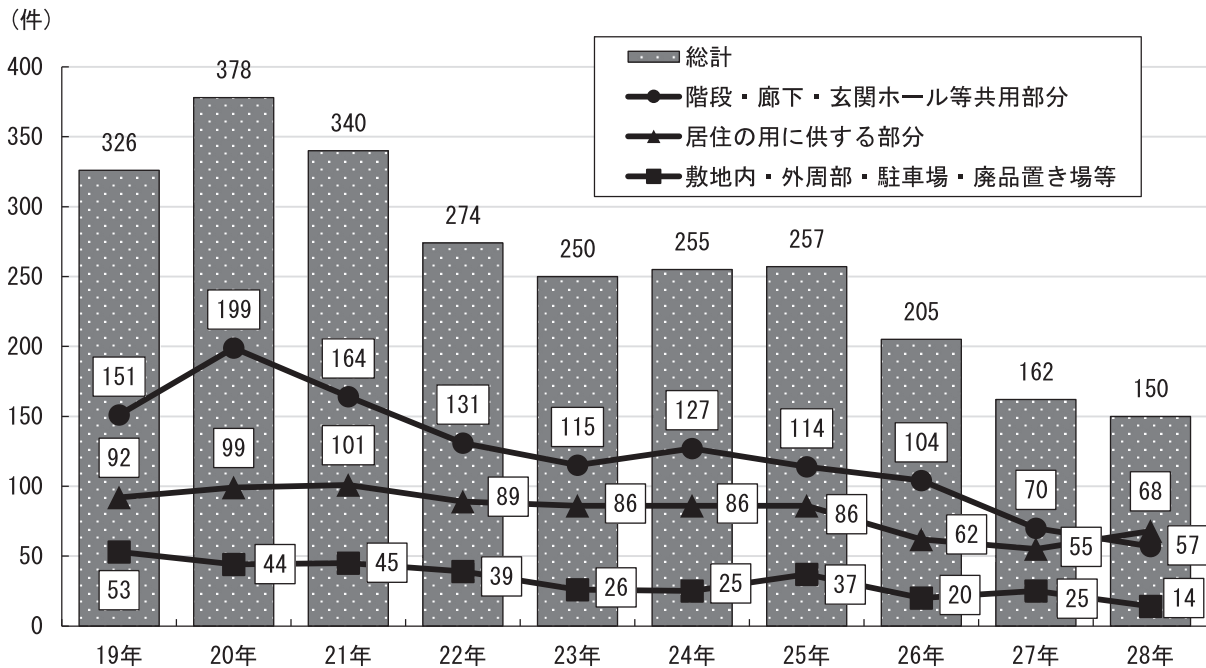
(ウ) 放火火災について

放火火災は、減少傾向で推移しています。

住宅火災における放火火災は、階段等の共用部分や敷地内等、住居の用に供する部分からの出火が約9割を占めており、いずれも減少傾向で推移しています。

住宅における放火火災の出火箇所の推移を表したものが、図1-6-10です。

図1-6-10 住宅における放火火災の出火箇所別推移



住宅における放火火災の減少の特徴は、自由に出入り可能な階段等の共用部分や建物外周部での出火が、顕著に減少していることです。防火防災訓練等あらゆる機会を活用した放火されにくい街づくりの推進や、同一地域内において連続的に放火火災が発生した場合、各消防署が町会や自治会等の地域と連携した迅速な放火対策の実施による効果が要因として挙げられます。

(2) その他火災の状況

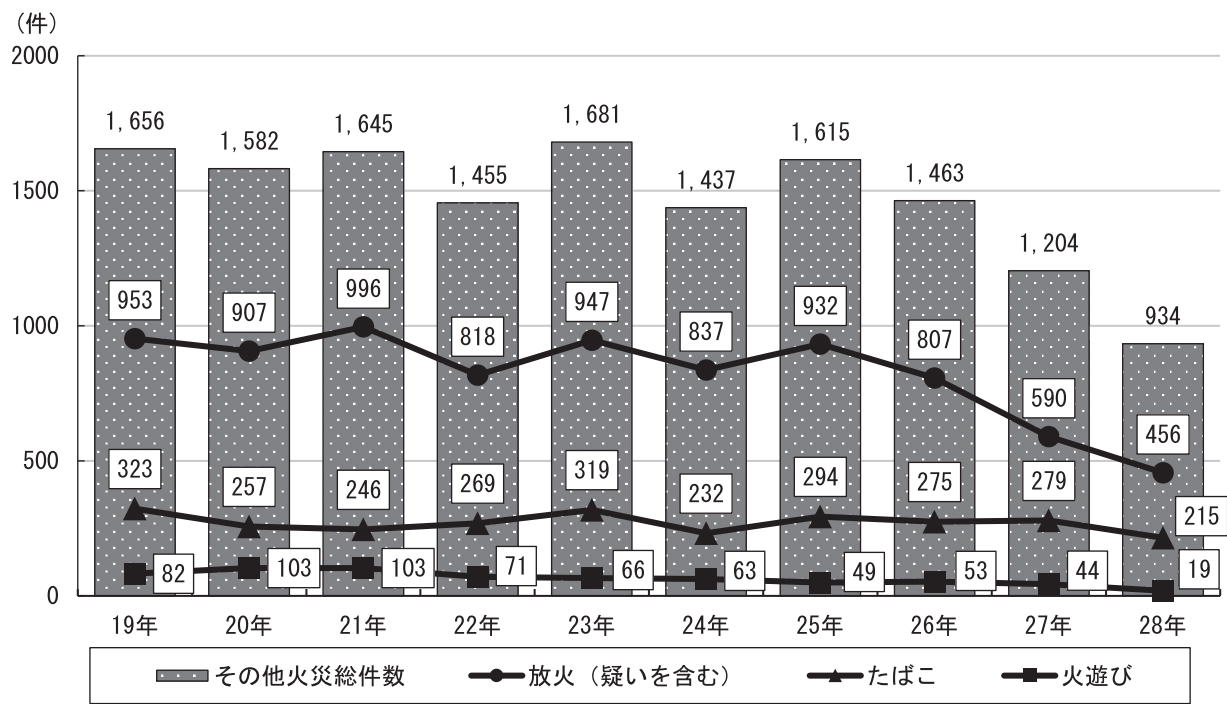
ア その他火災の主な出火原因別状況

平成28年のその他火災は、934件で前年と比べ270件減少しており、10年平均と比べても533件少なくなっています。

続いて主な出火原因別にみると、図1-6-11のとおり、その他火災の件数は、放火火災の件数に連動しており、平成26年から急激に減少に転じています。また、たばこ火災も平成19年と比較すると、約67%に減少しています。

たばこによるその他火災の減少については、条例による路上喫煙の禁止や分煙による喫煙箇所の限定の影響が要因として考えられます。

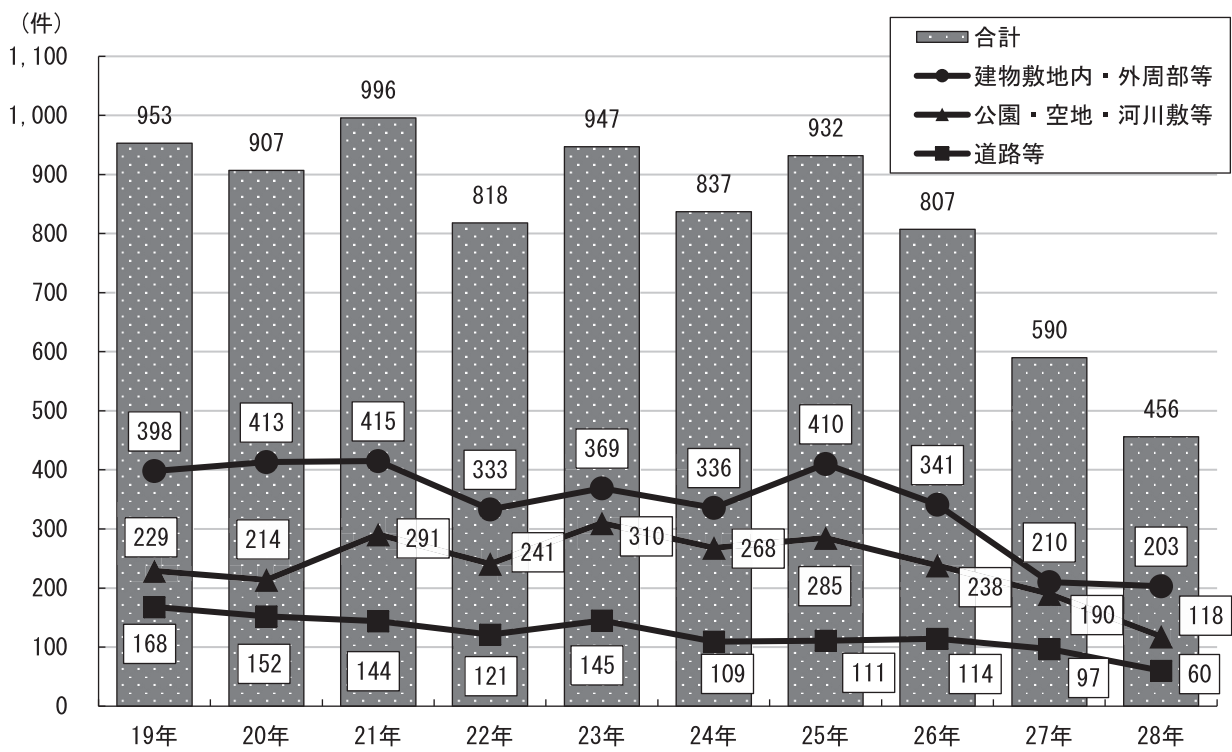
図 1-6-11 その他火災における主な出火原因別推移



イ 放火火災と出火箇所

その他火災における放火火災の出火箇所別の推移を表したのが図 1-6-12 です。出火箇所の 80%以上を占める建物外周部や公園、路上における火災が著しく減少しています。

図 1-6-12 その他火災における放火火災と出火箇所別推移



出火箇所で減少している箇所の特徴は、建物外周部や公園、路上等の自由に入り可能な箇所です。その要因として、町会や自治会等の地域と連携した放火されにくい街づくりの推進及び、防犯カメラ設置台数の増加傾向など社会環境の変化が考えられます。

(3) リチウムイオン電池関連火災の状況

小型で大量の電力を必要とするスマートフォンやタブレット型パソコン、モバイルバッテリーなどに使用されているリチウムイオン電池から出火する火災が、近年増加しています。

平成 23 年～平成 27 年までの 5 年間で、65 件発生したのに対して、平成 28 年には 55 件発生しています。電気設備機器に占める割合も年々増加し、平成 28 年には 5.2%に増加しています。

リチウムイオン電池関連の火災による死者は発生していませんが、平成 28 年には負傷者が 22 名発生し、そのうち 1 人は重篤となっています。

表 1-6-2 リチウムイオン電池関連火災状況（最近 6 年）

年 別	全 火 災 件 数	電 気 設 備 機 器 火 災 件 数	リ チ ウ ム イ オ ン 電 池 関 連 火 災	電 気 設 備 機 器 に 占 め る 割 合 (%)	火 災 件 数								損 害 状 況							
					合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	受 傷 程 度			
						小 計	全 焼	半 焼	部 焼	ば や							重 篤	重 症	中 症	軽 症
23 年	5,341	1,051	4	0.4	4	4	1	-	-	3	-	-	7	22	-	1	-	-	-	1
24 年	5,089	1,109	4	0.4	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 年	5,191	1,111	12	1.1	12	12	-	1	2	9	-	-	70	7	-	6	-	-	3	3
26 年	4,805	1,020	19	1.9	19	18	-	-	3	15	-	1	11	6	-	6	-	-	1	5
27 年	4,433	1,047	26	2.5	26	21	-	-	3	18	3	2	2	53	-	3	-	-	3	-
28 年	3,982	1,052	55	5.2	55	48	-	-	6	42	2	5	77	40	-	22	1	-	4	17
合計	28,841	6,390	120	1.9	120	106	1	1	14	90	6	8	167	128	-	38	1	-	11	26
6年平均	4,807	1,065	20	1.9	20	18	-	-	2	15	1	1	28	21	-	6	-	-	2	4

※ 充電式電池のうち、「ニッカド電池」、「ニッケル水素電池」を除き、不燃ごみ回収中に塵芥車荷台の回転板により、破損した火災、資源ごみ中間処理施設で破砕時に出火した火災を除きます。

(7) 製品用途別の火災状況

リチウムイオン電池関連から出火した火災を製品用途別にみると、「モバイルバッテリー」から出火した火災は最近6年間で28件発生しており、年々増加しています。平成28年には15件発生し、全体の27.2%を占めています。

次いで「携帯電話機」の火災が6件（前年比5件増加）、「電動アシスト自転車」の火災が4件（同3件増加）などとなっています。

表 1-6-3 製品用途別火災状況（最近6年間）

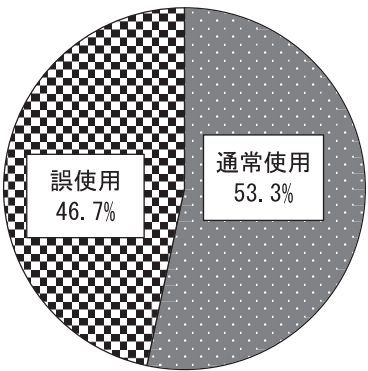
製 品 用 途	合計	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
合 計	120	4	4	12	19	26	55
モ バ イ ル バ ッ テ リ	28	-	2	1	6	4	15
携 帯 電 話 機	10	-	-	-	3	1	6
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	9	-	-	2	2	1	4
玩具（無線操縦自動車・航空機等模型）	8	1	-	6	1	-	-
ノ ー ト パ ソ コ ン	6	-	-	-	-	1	5
車 両 用 蓄 電 池	5	-	-	-	-	3	2
電 子 た ば こ	5	-	-	-	-	2	3
リ サ イ ク ル 回 収 電 池	3	-	-	1	1	-	1
ド ロ ー	3	-	-	-	-	1	2
看 板 用 バ ッ テ リ	3	-	-	-	-	-	3
L E D ラ イ ト	3	1	-	-	-	1	2
そ の 他 注	37	3	2	2	6	12	12

注 「その他」は「DVD・BDプレーヤ」、「車両用充電器」、「H I Dライト」などがあります。

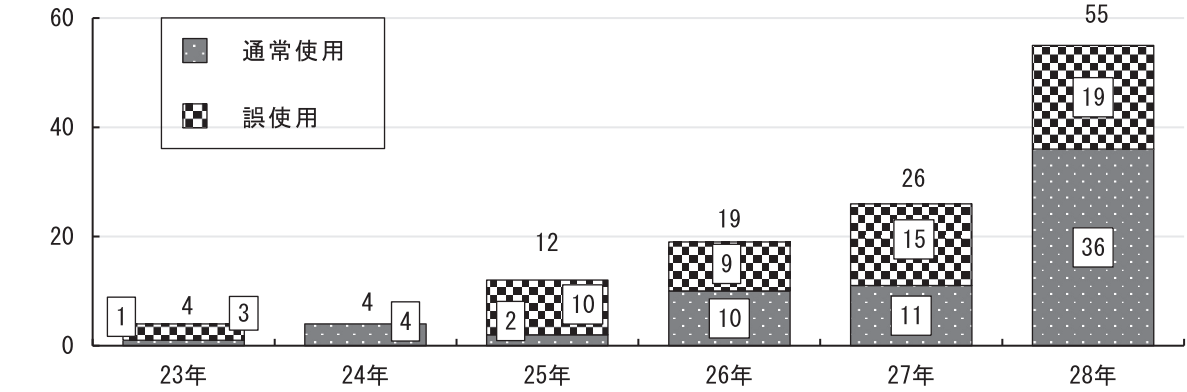
(4) 製品用途及び要因別状況

製品用途及び要因別に推移状況を表したものは表 1-6-4 のとおりです。要因を「通常使用」と「誤使用」に分け、内訳と推移状況を表したものが図 1-6-13 と図 1-6-14 です。「通常使用」「誤使用」のいずれも増加傾向にあります。

図 1-6-13 要因別状況

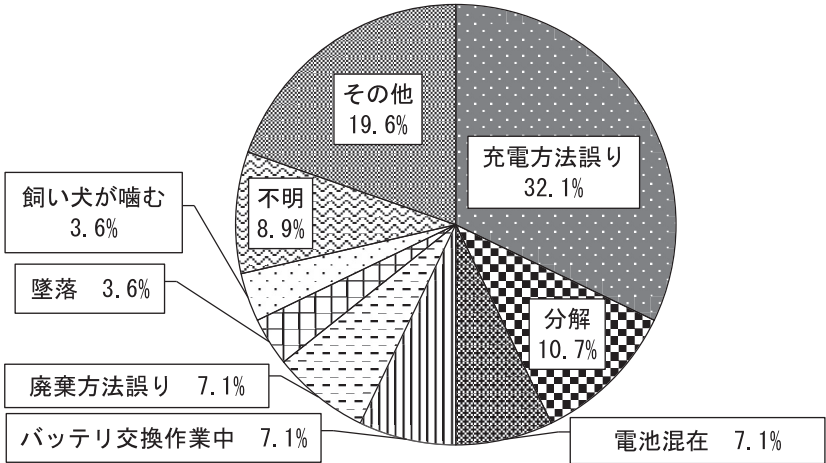


(件) 図 1-6-14 リチウムイオン電池関連火災要因別推移状況



「誤使用」に着目すると、電圧の異なる充電器を使用するなどの「充電方法の誤り」が18件と32.1%を占めています。次に、「分解」の10.7%、「バッテリー交換作業中」などが7.1%と続いています。

図1-6-15 誤使用の状況



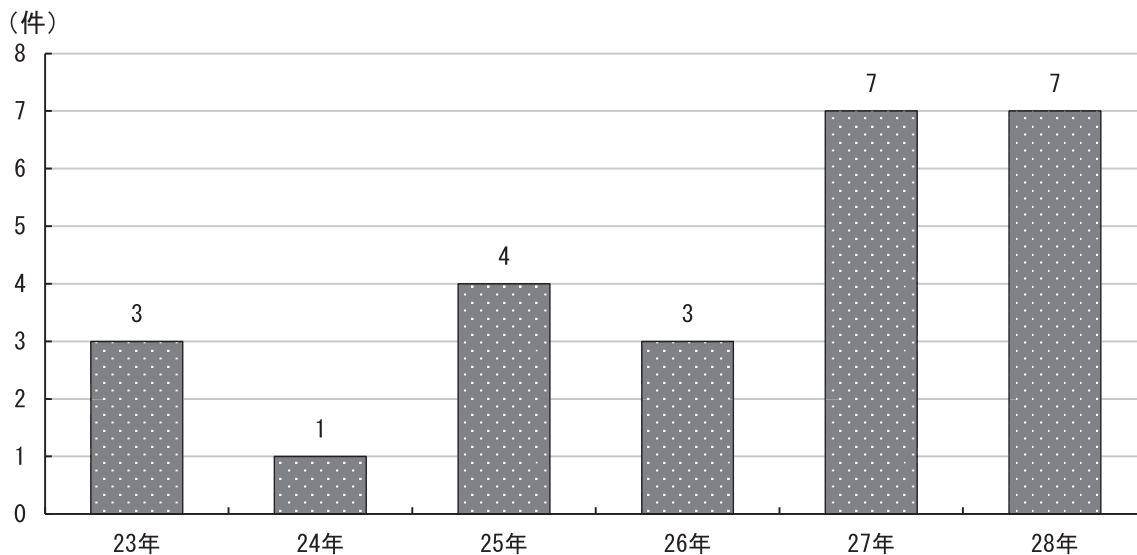
リチウムイオン電池関連の製品からの火災は年々増加しています。そして、多種多様な製品から出火しており、誤った使用方法により出火するのはもちろんのこと、通常に使用していても出火する場合があります。

表 1-6-4 製品用途及び要因別状況

用途 \ 要因	合計	通常使用	誤使用	充電方法誤り	分解	電池混在	バッテリー交換作業	廃棄方法誤り	墜落	飼い犬が噛む	不明	その他
合計	120	64	56	18	6	4	4	4	2	2	5	11
モバイルバッテリー	28	26	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-
携帯電話機	10	1	9	-	4	-	2	1	-	-	-	2
電動アシスト自転車	9	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1
玩具（無線操縦自動車・航空機等模型）	8	2	6	4	-	-	-	-	1	-	1	-
ノートパソコン	6	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
車両用蓄電池	5	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
電子たばこ	5	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル回収電池	3	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
ドローン	3	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
LEDライト	3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
看板用バッテリー	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
用途不明	7	1	6	1	-	-	1	-	-	-	2	2
その他	30	14	16	3	1	1	1	2	-	2	1	5

通常使用で出火したものの中には、製造時に器具等が火災を誘発するような構造になっていたことに起因して出火した場合なども含まれています。そのような「構造が不完全である」社告品等の火災件数の推移を表したものは、図1-6-16のとおりです。社告品等からの出火件数の増加に伴い、リチウムイオン電池関連火災も増加傾向にあります。

図 1-6-16 社告品等から出火したリチウムイオン電池関連火災の推移



増加傾向にあるリチウムイオン電池関連火災に対する教訓としては、これまでにあった事例から、以下のとおりです

- ・ 機器側のメーカーが指定する充電器を使用してください。
- ・ コネクタ接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しないでください。
- ・ 膨張、異音、異臭など異常が生じたものを使用しないでください。
- ・ 充電が最後までできない、使用時間が短くなった、充電中に熱くなるなどの異常があった場合には使用をやめて、メーカーまたは販売店に相談してください。

また、兆候が現れない場合でも火災に至るケースがあります。取扱説明書を熟読した上で、使用してください。

(4) 平成 28 年中に発生した特徴的な火災事例

ア 死者が発生したホテル火災

この火災は、新宿区で耐火造地上 5 階地下 1 階建てホテルの 1 階事務室から出火し、1 階から 3 階まで計 97 m²、外壁・天井等が計 31 m²焼損した建物部分焼火災です。

出火原因は、1 階事務室内から出火していますが、火災に至った経過や着火物が特定できないため不明となっています。

この火災で利用客 1 人が死亡しました。ホテル火災による死者は平成 24 年以来となっています。

イ 死者 2 人が発生した住宅火災

この火災は、八王子市で防火造 2 階建て住宅の 1 階リビングキッチンから出火し、計 5 棟 94 m²が焼損した建物全焼火災です。

出火原因は、放火、たばこによる可能性が考えられましたが、確たる物証等が得られず不明となっています。

この火災により火元建物の居住者 2 人（高齢者夫婦）が死亡しました。

ウ 小規模飲食店街から出火した火災

この火災は、新宿区で防火造 3 階建て飲食店 2 階の改装工事部分から出火し、計 4 棟 306 m²が焼損した建物半焼火災です。

出火原因は、放火の可能性が高いものの、たばこや電気関係の可能性も否定できないため、放火の疑いとなっています。

この火災では出火場所が著名な場所であったため、メディアによって大きく取り上げられた火災となりました。

エ 航空機のエンジン部から出火し、乗客全員が脱出避難した火災

この火災は、大田区で離陸滑走中の航空機から出火した航空機火災です。

出火原因は、エンジン内の一部が何らかの要因で破損し、タービン下部の内壁を突き破り出火しました。

この火災で、乗客 302 人が脱出避難し、19 人が負傷しました。

オ 社会的影響が大きかった火災

この火災は、新宿区でイベント会場の展示物から出火し、展示物内部にいた幼児が死亡したその他火災です。

この火災の後、秋の火災予防運動や屋外のイベント行事などで照明器具の緊急点検を実施するなど社会に大きな影響を与える火災となりました。